

2022年度 京都精華大学自己点検 外部評価委員 個別所見一覧

【2022年度外部評価委員】

- <委員長> 半田 滋男（和光大学表現学部教授）
- <委員> 吉水 裕也（国立大学法人兵庫教育大学副学長）
- <委員> 小林 哲夫（朝日新聞出版「大学ランキング」編集統括）
- <委員> 小島 憲明（学校法人千葉敬愛学園常任監事）

【各委員からの所見一覧】

※各章ごとに「評価すべき事項」「改善すべき事項」「その他、ご意見等」の3点について各委員から寄せられた所見を並記してまとめています。

第 2 章 「 内 部 質 保 証 」	評価すべき事項	（小島委員）前回には、IR推進委員会を発展させ、データの収集、分析、報告、改善に繋がる活動について助言をした。これを受け、2022年2月にIR推進委員会を開催し、従来は法人全体の意思決定を目的とした構成になっていたものを、教学部長、教学グループリーダーを委員に加え、より教育的なIR活動に関する展開を図ることで教育の内部質保証に資することが期待できる。（P11） 当該部分は、当大学では「問題点」として掲載しているが、前回より改善されているとみて「評価すべき事項」に掲載した。IRに関する検討内容を、推進に向けての実施に期待したい。
	改善すべき事項	（吉水委員）・p.10の内部質保証システム体系図はよいと思っておりますが、この図の中には外部評価委員会は位置付かないでしょうか。授業、学位プログラム、全学レベルでPDCAサイクルを機能させていることを見せることには成功していると思います。外部評価委員会の役割は、p.12に書かれているようにPDCAサイクルをきちんと回すためだけでなく、別次元からの指摘を元にPDCAサイクルのPを設定し直すことも役割ではないかと思えます。外部評価委員会があることによって、PDCAサイクルシングルループから、ダブルループの評価サイクルになることも記載できるのではないかと思います。
	その他、ご意見等	（吉水委員）・教務委員会等の規程については、ご対応いただいているとのことですので、改善されていると思います。

<p>評価すべき事項</p>	<p>(半田委員長) 前年度(2022年1月提出)と同様です。          1. 付言するなら、大胆な教学改革を行ってまだ間もない段階にあり、全学開講科目の調整など、さらなる微調整を行っているようなので、その成果が期待される。          2. 数値化されやすい功利的な内容に偏しない科目設定(マイナー科目等)が貴学らしいと考えます。</p> <p>(小林委員) 単位修得状況に問題のある学生、GPAが著しく低い学生などに対して(メディア表現学部の夏期休暇中などでの)個人面談は高く評価したい。教職員の数が限られている中、学生1人ひとりのフォローはたいへんな労力がかかると思いますが、大切なことです。こうした学生への助言は出身高校に伝わり、高校から評価されます。京都精華大ならば安心して学生を送り出せる、という信頼につながります。</p> <p>コロナ禍において、教育の質低下を防ぐ対応がよく取られています。インターネット接続環境が整備されていない学生のための教室開放など、ハード面での支援は、学生を安心させます。</p> <p>グローバル系、マイナー系科目の充実化、評価できます。</p>
<p>改善すべき事項</p>	<p>(半田委員長) 目下新カリキュラムと旧カリキュラムが併存している最中でもあり、教職員とも負担が過大なことが想像される。(簡単に改善が可能な事柄ではありませんが。)</p> <p>(吉水委員) ・昨年度、博士課程での「予備審査会」の受審基準はどのようになっているのでしょうかと伺ったことについては、今後検討するとのことですが、やはり学位の質保証の観点から、重要な点だと思えます。例えば、本学の博士課程にも芸術系の教員資格審査や学位審査の条件がありますが、他の講座と概ね同じような基準で運用できております。</p> <p>(小林委員) 問題点にあった「専任教員の中には著しく担当科目数が過大な者も出だしている」状況は改善の急を要します。教員の負担増は、教員自身の研究成果に大きな影響を与えます。もちろん、教育力の低下をもたらします。優秀な教員の場合、その方に多くを押し付ける傾向は、どの大学にも見られます。優れた研究成果を出せる大学ということになれば、優れた教員が集まります。また、優れた教育成果を出している大学ということでも、優れた教員が集まってきます。大学力を高めるためには、優れた教員、優れた事務職員が活躍できる場にするものであり、大学にも、当然、「働き方改革」は必要となります。</p>
<p>その他、ご意見等</p>	<p>(半田委員長) 言わずもがなのことではありますが、教学改革では大胆な変更がありましたので、クォーター制導入、必修単位改定など、個々の施策の成否について、いずれ総括と調整が必要になることと思います。</p> <p>(吉水委員) 緑ハイライト部分          p.32 マンガ研究科2行目 広いパースペクティブの元で → 下で?          p.36 デザイン研究科 1行目 プロダクトは～ この一文の意味がわかりにくいです。「プロダクトは」は不要?          p.36 人文学研究科 1行目 基本的には、 → 不要?          2文目以降は、以下のような意味でしょうか。          博士課程への進学希望学生に関しては、業績を積むために本学の紀要への投稿を促した。また、特に留学生の場合には、就職が決まらずに修了し、その後継続して日本での就職活動を行うには、ビザの問題があるため、2021年度には研究科長に相談し、キャリア支援チームへ情報を得るために行くようにという指導を日常的に行ってきた。</p> <p>p.38 芸術学部 6行目          提携校の中で自由に学び、単位互換制度により本学での単位として認定された。</p> <p>p.42 人文学研究科 1行目 の文の意味がわかりにくいです。</p> <p>p.51 外部評価委員会による外部評価の活用          4行目 評価は、本学自己点検～ の文の意味がとりにくいです。「踏まえた」が何度も出てくるのが理由だと思えます。</p> <p>(小林委員) 「著しく学修状況に問題のある学生の洗い出しのため、各期の授業開始後に開催する教務委員会において各学部に対して調査を依頼している」ことは継続してほしい。どの大学でもこのような学生が増えており、その「洗い出し」に苦勞しています。</p> <p>「汎用的能力を測定するアセスメント・テストであるGPS-Academic」の成果に期待したい。ただ、それとは別に学生の個性、才能を探り当て伸ばせるようなシステム設置、指導体制確立を望みたい。学生の得意分野は一律には測れないものがあります。学生自身、気付かないケースもあります。そこをうまく探り当て、伸ばし、進路につなげてほしい。</p>

第5章 「学生 の受け 入れ」	評価すべき事項	<p>(半田委員長) 前年度(2022年1月提出)と同様です。 付加える事項のみ記します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 募集状況に関して学部再編の効果は顕著である。就中ポピュラーカルチャー学部をもとに改組したメディア表現学部への改組は成功している。</li> <li>2. 留学生を広く受け入れ20%以上を維持し、VISION2024SEIKAに「グローバルな大学」、戦略施策に「ダイバーシティ」と示されている内容とも符合する。</li> <li>3. メディア表現学部総合型2期「自身の関心事を発表するプレゼンテーション」が新鮮な試行に見える。</li> </ol>
		<p>(小林委員) 「一般選抜入試では入学試験問題の事後公開の実施、総合型選抜入試では、講評の作成・公開を行っている。これらの情報は冊子やWEBページ等で公開しており、入学者選抜の透明性の確保に努めている」は今後もしっかり続けてほしい。入試問題から、どのような学生を受け入れたいかが、わかるのが理想的です。</p>
	改善すべき事項	<p>(半田委員長) 1. 国際文化学部両学科の募集状況が2022年度入試で改善せず悪化した点が危惧される。いまだ完成年度を迎えていないので性急に結果を判断すべき時期にはなく、また対策は十分に考えているでしょうが、定員割れが恒常化すると手遅れになるので、楽観的見通によらず、今のうちから中長期的な観点での対応を考えておくのが得策と考えます。</p> <p>2. 大学院の募集状況は、貴学だけの問題ではなく難題です。</p>
その他、ご意見等		<p>(小林委員) 定員充足率について、他大学同学部同学科との比較が必要だと思います。伸びている大学、伸びなかった大学を検討してみるのもいい。</p> <p>「学部の入学試験においては、できる限り受験情報を開示し、受験生に受験しやすい環境を提供するため、学科・コース別・入学試験方式別の受験者数、合格者数を「入試ガイド」とウェブサイトで公表」も評価できますが、受験生がほしい情報と、大学が提供している情報にギャップがないかは検討すべきでしょう。受験生、保護者、高校がいちばん知りたいことをリサーチ、それをもとに受験情報を作成してほしい。</p>
		<p>(半田委員長) メディア表現学部指定校推薦「学部学習に必要なコミュニケーション能力を図るオンデマンド型の面接」(報告書p.58)とはどのような試みでしょうか。オンライン上での工夫と思いますが、他学部との違いがあればご教示をお願いします。</p> <p>(小林委員) 国際学部なかでもグローバルスタディーズ学科の低調は、コロナ禍という「逆風」があり、学部学科が受験生に理解されなかったというわけではない。小手先で中身を変えず、自信をもって募集活動を続けてほしい。</p> <p>広報、広告関連が、「学生の受け入れ」項目に詳しく掲載されておらず、その実状がよくわかりませんでした。メディアに取り上げられるためにはどのような工夫が必要か、もっとも効果的な広告を出すにはどうしたらいいか。しっかり検討してほしい。教員、在学生の活躍が広く伝われば、学生の受け入れに良い影響を与えます。知名度を上げるため、広報に力を入れてほしい。これは効果あるのかと思われる広告は見直してほしい。</p>
第6章 「教員 ・教員 組織」	評価すべき事項	<p>(半田委員長) 1. 採用、昇任人事とも、制度化され適切に執行されていることが看取できる。また、グローバル化、ダイバシティーの観点を表面化しており、評価される。</p> <p>2. FD参加率97.6%(2021年度)は極めて高い。</p> <p>3. COVID-19対応に関してはPC操作やネットワークに通暁した教員でもトラブルに遭遇しがち。オンライン授業へのサポートスタッフ配置は評価される。</p>
		<p>(小島委員) 女性活躍推進法に基づく女性教員の採用については、全学的な働きかけにより、女性教員率が2017年度は20.5%であったものが、2021年度は29%まで向上した。引き続き適切な女性教員の配置を維持し、2023年の目標値である30%を目指して戴きたい。(P72)</p> <p>外国大学等での学位を有する教員は、2017年度当時は10.3%であったが、2021年度の在籍者は14.8%に達している。(P74)</p> <p>また、コロナ禍で厳しい条件のなかでも、外国籍比率は2017年度には2.6%であったものを、2021年度には6.5%まで向上している。(P72、P74)</p>
	改善すべき事項	
その他、ご意見等		<p>(半田委員長) 1. FD研修参加は強制力によるものではなく、おのずから参加したくなる内容であることが望まれます。また、実質的に参加強要するようなことがないようにありたいものです。</p> <p>2. ST比について。報告書(p.78まとめ)にも触れられているが、実情を鑑みながら数年おきに見直すことが必要と思われます。</p>

第7章 【学生支援】	評価すべき事項	(小林委員) 「障害のある学生が障害のない学生と等しく修学することができる環境を提供し、相互に人格と個性を尊重し合いながら学ぶことができる修学支援」はいいそう、力を入れてほしい。これを大学の大きな特徴として訴えてほしい。
	改善すべき事項	(吉水委員) ピアサポートに関しては、他大学の視察等を踏まえ、実現に向けた取り組みを期待しております。  (小林委員) 「トラブルを防ぐためにという項目を設け、飲酒・喫煙時の注意、薬物乱用の防止、ネット上のマナーおよび個人情報の取り扱いに関する注意、悪徳商法・悪質団体への注意をそれぞれ喚起」をもっと強めてほしい。かつてのように旧統一教会がキャンパスに跋扈するケースはあまり見られなくなりましたが、それでもあやしい集団はいます。最近ではFX投資詐欺です。経済的に苦労している学生に「簡単に儲かる」勧誘が持ち込まれます。入学時、必修として、「悪徳商法」「悪質団体」講義を1時間でも設けたらどうでしょうか。
	その他、ご意見等	(吉水委員) 緑ハイライト部分 p.82 マンガ研究科 2行目 MI、M2ともに作品集の制作に当たっても授業外の指導に当たった。→ ~作品集の制作においても授業外の指導に当たった。?  (小林委員) 「学生生活を彩り、学部や学年の垣根を越えて友人を見つけることができる場」を大学がどこまで設定できるかは問われる。手取り足取り的なフォローは学生の自立性、自律性を育まないことが懸念されるが、現実問題、学生は孤立していると思います。とくにコロナ禍で高校最後、大学最初を送った人は、学友との交流が少なすぎました。大学はさらに、交流の場を設けていいと思います。学生を孤立させないための工夫を考えてほしい。「もう大人のだから」と突きはなさないで、「面倒見」を良くしてほしい。
第8章 【教育研究等環境】	評価すべき事項	(吉水委員) 学長指定課題研究や個人研究奨励費も微増ですが、よい傾向だと思えます。  (小島委員) 情報システム等の価格の妥当性や導入システムの検討について、外部のコンサルタントを活用し「システム導入のポリシー」を策定した。今後はこのポリシーを遵守し、システムの適切性等について、定期的に点検・評価に取り組んで戴きたい。(P99)  研究活動については、学長指定課題研究費制度を設け、学内競争的資金の選定、運用を図っている。2021年度の学長指定課題研究費は12件、個人研究奨励費も34件の採択を得た。(P95) また、科研費については、2021年度に15件25,847千円の獲得であった。当年度目標の10件はクリアした。引き続き10件以上を目標に、競争的資金の獲得に努めて戴きたい。(事業報告書P17)
	改善すべき事項	(吉水委員) ・職員にも研究費が設けられていることはよいことだと思います。昨年度大学院進学のことを書きましたが、大学院に限らず、他機関での長期研修等も含めてSDの充実に期待しております。
	その他、ご意見等	(吉水委員) 科研費等外部資金獲得に関する具体的な支援策はどのようになっているのでしょうか。(実は本学では、外部資金獲得のため、科研費申請の説明会、大型科研申請者へのインセンティブ、不採択者で評価がA、且つ次年度の科研に応募した場合に研究費の追加配分、採択者(代表者、分担者を問わず)へは間接経費の一定割合を手当として還元するなど、かなりのインセンティブ方策を採っているつもりです。年々忙しくなる環境の中で、何とか教員の研究意欲を維持したいと考えています)

第10章「大学運営・財務」	評価すべき事項	<p>(小島委員) 【第1節】FD研修の受講率は、2017年度は58.1%であったものが、2021年度は97.6%まで向上した。(P76)</p> <p>【第2節】財務比率を見ると、経営の健全性を見る「純資産構成比率」(82.6%)は全国平均より低位ではあるが、さほど遜色のない数値であり、短期支払能力を見る「流動比率」(317.5%)は全国平均を凌駕する数値を示している。(P111)</p> <p>また、人件費比率(50.1%)、補助金比率(10%)、経常収支差額比率(9.7%)も年々好転してきている。これらは、学生数の増加に起因しているものと考えられる。</p> <p>18歳の就学年人口の減少する中ではあるが、本学の教育の特徴を広く情報提供し、引き続き学生数の確保に注力を願いたい。(表9 事業活動収支計算書関係比率)</p> <p>(貸借対照表関係による財務比率は『2021年度 事業報告書』より引用)</p>
		<p>(小林委員) コロナ禍での危機管理は十分にできたと思います。「2020年4月から6月にかけては、事務局勤務スタッフを2つのグループに分け、出勤日を分けて運営するシフト勤務をおこない、万が一感染症が発生した場合でも大学運営が滞らないようなシステムを導入」は誇っていいです。</p>
	改善すべき事項	<p>(小島委員) 大学運営を効果的に実施するためにSDを実施している。前年は13回の実施で参加率は48.7%であったものが、当年度は23回実施して参加率を77.9%まで改善が図れた。然しながらFD研修に比べてまだ十分な出席率とはいえない。(P106、108)</p> <p>中退率については、4%台から年々低下傾向にあるものの未だ3.5%である。全国大学平均は2%台(令和2年度の医歯学部を除く平均値は2.1%)にあり、引き続き中退防止に努力戴きたい。(P110)</p> <p>2021年度の中退者は、デザイン学部とマンガ学部の1年生・2年生で特に女子に多く、中退理由は「経済的困窮」と「就学意欲の低下」に集中している点は、前年と変わっていない。(私学事業団へ提出「基礎調査票」より)</p> <p>大学では、教員による面接や教育懇談会等により学生と連絡等を実施している。また経済的支援として奨学金等が準備されている。然しながら、中退者が多いことは、入学時に学生支援窓口(含む奨学金制度)等の説明が学生に届いているのか。</p> <p>また入学前教育や初年次教育では、入学動機のモチベーションが持続できるような育成を重視した教育が望まれる。入学前教育・初年次教育の内容にも検討を願いたい。</p> <p>(P59、P89経済的支援、P83学生アドバイザーによる退学者の把握、P88教育懇談会、P39初年次教育)</p> <p>【第2節】本学では事業計画として「VISION2024SEIKA」を掲げ、計画のなかにキャンパス活用計画を立てている。これらを達成するためにも計画的な第2号基本金を積上げることが、外部への見える化にもつながり、延いては寄付金の募集等にも寄与することが考えられる。</p> <p>(P91キャンパス整備、P112キャンパス活用計画)</p>
その他、ご意見等	<p>(小島委員) 【第2節】「貸借対照表関係比率」の中で、「流動資産構成比率は他大学に比して低い」(P111)と記述しています。この比率は裏を返せば「固定資産構成比率」で、固定資産が多いことを表しますが、本学の14%はさほど重要視する必要はないと考えます。</p> <p>学校法人の場合は、校舎等の固定資産の保有状況が最も重要であることから、貸借対照表も「固定性配列法」を採用しているくらいです。</p> <p>更に本学の短期支払能力を表す「流動比率」は317.5%とかなり高い比率を有していますので流動性(支払能力)には問題がなく、今回においては流動資産構成比率を重視する必要はないと考えます。</p> <p>寄付行為の変更等では、大学設置基準で「負債率」〔(総負債-前受金)÷総資産〕が25%以下であることが求められています。本学の負債率は15%である。</p> <p>この「負債率」は、財務比率の「負債比率」(総負債÷純資産=本学は21%)とは異なるので留意が必要です。</p>	
	<p>(小林委員) 「「教員と職員は、職務の相違にかかわらず、学園の構成員として共に協力して教学活動と経営活動の調和を図り、この経営体の維持発展に努め」という考え方は素晴らしい。いくつかの大学を訪問すると、事務職員が教員に遠慮している様子が見られます。しかし、いま教員だけではとても作業がこなせない案件が山ほどあります。これまで教員が担っていた仕事を事務職員に任せることも必要です。事務職員は大学教員を補佐するという発想から脱却し。事務職員が主体的に動き、教員のダメなところを叱咤するぐらいでもいい。大学運営上の仕事で、教員、職員の線引きを見直していい、と思います。学部学科の内容変更、カリキュラムや教育内容で職員の意見を積極的に採り入れていい。</p>	